

政務調査研究視察 報告書

報告者: 稲垣 良美

視 察 日	平成19年 5月 8日 (火)	
視 察 先	水俣市役所および大森地区	
視 察 内 容	産業廃棄物最終処分場建設計画への対応について	
視 察 者	小野政明 野村康治 稲垣良美 山本雅宏 柴田 泉 田口正夫 山崎泰信 計 7名	
水俣市	<p><産業廃棄物最終処分場建設計画への対応について></p> <p>水俣市の概要 人口 31,147人 面積 162.87km² 財政力指数 0.332</p> <p>平成15年 企業側は地元説明会開始(市サイドは知らなかった) 平成16年6月 産業廃棄物最終処分場反対の「水俣の命と水を市民の会」を設立(反対運動の始まり) 平成16年 8月 水俣市最終処分場検討委員会設立 平成16年12月 市議会に廃棄物最終処分場問題特別委員会を設置 平成17年 2月 市議会廃棄物最終処分場問題特別委員会開催 平成17年 3月 市議会廃棄物最終処分場問題特別委員会開催 平成17年 4月 市議会廃棄物最終処分場問題特別委員会開催 最終処分場検討委員会 これまでに4回開催 平成17年 5月 市議会廃棄物最終処分場問題特別委員会開催 平成17年 7月 市議会廃棄物最終処分場問題特別委員会開催 平成17年 7月 市議会廃棄物最終処分場建設反対に関する要望活動 (要望先 環境省 国会議員 東亜道路) 平成17年 8月 市議会廃棄物最終処分場問題特別委員会開催 市議会廃棄物最終処分場建設反対に関する要望書 (提出先 県知事 県会議長) 平成17年12月 市議会、最終処分場建設に反対する決議を議決 平成18年 4月 産業廃棄物対策室設置 平成18年 4月 産業廃棄物最終処分場庁内対策委員会 以後現在まで10回の委員会開催 平成19年 2月 IWD東亜熊本の環境影響評価準備書縦覧 3月22日まで 平成19年 3月 IWD東亜熊本の環境影響評価準備書説明会 1,100人参加 準備書の縦覧期間延長を公告 一部国有地の優先払い下げを松岡農水相に要望</p> <p>産業廃棄物最終処分場の予定規模 敷地面積 83.4km² 埋立容量 2,030km³ 埋立期間 15年 管理型最終処分場</p>	
		 <p>▲市役所内で説明風景</p>
	<p>〔感想・岡崎市への反映〕</p> <p>54団体による反対運動が行われ現在まで約2万7千通にも及ぶ意見書が集まっている。 水俣病という世界に類をみない水銀ヘドロ（産業廃棄物汚染）公害を体験しているだけに行政や市民一人一人が真剣に取り組んでいる。 現場は水源地から8km上流の場所であり付近には集落もあり、その住民は湧水を使用している。 地方行政や市民の建設阻止行動は相手が法に則って構えている以上限度がある。 こういった産業廃棄物問題は民間ベースでなく国ベースで処理方法や法律の改正に取り組むべきで、今後環境問題を含めたもっとも大きな課題であり早急に解決すべき重要な課題でもある。</p>	 <p>▲視察メンバー</p>

政務調査研究視察 報告書

報告者：稲垣 良美

視 察 日	平成19年 5月 9日 (水)
視 察 先	熊本市役所
視 察 内 容	農とびあ農業推進計画について
視 察 者	小野政明 野村康治 稲垣良美 山本雅宏 柴田 泉 田口正夫 山崎泰信 計 7名
熊 本 市	<p>＜農とびあ農業推進計画について＞</p> <p>熊本市の概要 人口 661,385人 面積 267.22平方km</p> <p>農とびあ事業の概要</p> <p>1 農とびあ事業とは 地域の農業者や農業団体が運営母体となり、消費者や市民との連携し、安全な農作物の提供や生産者と消費シヤントの交流事業などに取り組む「地産地消の拠点」のことを言う。</p> <p>2 事業目的 農とびあ事業の実施により、新鮮で安全な地元農産物の提供や生産者と消費者との交流などを活発にし、本市農業に対する理解を深め、食育を推進し、食と農の信頼回復を図るとともに、地産地消の推進による地域農業の活性化と都市住民の豊かな農的暮らしの実現を図ります。</p> <p>3 ゾーンの機能及び事業内容 農とびあでは、地域の農業者や団体等で構成する推進組織が、市及び市民団体等と連携し、5つの関連事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新鮮で安全な農作物 ② 地元の食材を活用した加工品や料理など「食」の提供 ③ 農業体験など農とのふれあい・交流 ④ 地域の資源や特産品などの情報発信 ⑤ 農の景観づくり <p>4 事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域の農業者及び団体等で構成する「農とびあ協議会」を設立し、農とびあに係る基本計画を立て、市に農とびあゾーン指定のための申請を行います。 ② 協議会会長は、事業計画（5カ年）を策定します。 ③ 協議会は、事業計画に基づき毎年行う事業の申請を市に行い、市の補助金交付を受け事業を実施 ④ 実施される事業について市は現地確認をし、事業終了後決算報告補助金の確定を行う。 <p>5 協働による取り組み</p> <p>6 市の支援</p> <p>7 事業効果 信頼関係の構築による「食べる安心」と「作る安心」の醸成や食農教育の推進足元からの自給率向上</p>
	<p>〔感想・岡崎市への反映〕</p> <p>熊本市のように市を5地区に分け身近な農作物を中心とした交流の場を作り都市と農村の触れ合う融合の場としたい。</p> <p>農とびあのように地区の市民を盛り上げ地域活性化を図るやり方は経費も掛からず大変良いので見習いたい、ただしリーダー育成が大事。給食センター等への地産地消の強化と食農教育の一層の強化が必要。熊本市の農産物出荷高は大変多く255億円にもなり活気に満ちている姿があり、本市もそれに見習うべく団塊の世代の退職を期にした帰農政策を打つ必要がある。</p>





▲市役所内で説明風景



▲視察メンバー

政務調査研究視察 報告書

報告者 稲垣 良美

視 察 日	平成19年 5月10日 (木)	
視 察 先	北九州市役所	
視 察 内 容	北九州市コールセンターについて	
視 察 者	小野政明 野村康治 稲垣良美 山本雅宏 柴田 泉 田口正夫 山崎泰信 計 7名	
北 九 州 市	<p><北九州市コールセンターについて></p> <p>北九州市の概要 人口 998,330人 面積 487.66平方km.</p> <p>概要 コールセンターは、市民の皆様の手続きや、イベントに関する 問い合わせを、ひとつの電話番号で365日受け付けて案内するサービスです。</p> <p>特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 午前8時から午後9時まで 365日年中無休 2. 電話1本で気軽に聞けます。 3. 市政や生活に関する様々なお問い合わせに、その場でお答えします。 4. 市民のニーズを把握して施策に反映させます。 <p>開設日 平成18年2月1日</p> <p>事業内容と問題点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民間委託 年間2000万円くらいの経費(5年契約) 2. システム構築と保守費用 2000万円くらい(5年間で) 3. 毎日報告書が公聴課の方へ上がってくるので内容を各課で検討しFAQの書き換え追加や削除等をしている。(現在2000項目) 4. コールセンターが市外の為局番が違う、(専門的な対応が必用な時転送が出来ないので直通担当課の電話を案内する) 5. 基本的にここで苦情は受け付けない。(対応不可能な為) 6. ホームページにこのQ&A検索システムを公開したことでセンターへの電話が減ったように思われる。 7. 平成18年度コール数 28,500件 (実績) 平成19年度コール数 55,000件 (目標) 平成20年度コール数100,000件 (目標) 8. 年間通算回答率は98.5% 9. 平均通話時間は128秒(約2分) 10. コールセンターの周知方法は各課においてお願いをしてチラシを同封している。 11. センターを作った事で各課への電話が減っていると思われる(確認方法はない) 	 <p>▲市役所内で説明風景</p>
	<p>〔感想・岡崎市への反映〕</p> <p>コールセンターで全てのことが対応可能とするためには、専門職員の常駐が必要と感じ取れた。</p> <p>民間に委託することでコストが下がる事は良く解った(9名のスタッフで365日)</p> <p>センターは市内でなければいけないので民間でも市内に事務所を構えてなければいけない。</p> <p>市役所内で再雇用の人ばかりでの開設も考えられる。</p>	 <p>▲視察メンバー</p>